

第40期報告書

平成17年4月 1日から

平成18年3月31日まで

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

監査役監査報告書謄本

株式会社ホンダクリオ東葛

営業報告書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国の経済状況は、企業収益の改善や需要の増加などにより設備投資が増加したこと、雇用環境の改善により雇用者所得も緩やかに増加していることから個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかながらも着実に回復を続けております。

このような環境のなか、業界全体について見てみますと、車両保有年数の長期化や原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇などにより、登録車の販売台数は減少しました。しかしながらそれをカバーするように、軽自動車の販売が増加した結果、平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）の国内新車販売台数は5,862,704台（登録車と軽自動車合計 前期比0.7%増）となりました。車種別に見ますと前期に引き続きコンパクトカー（ヴィッツ、フィット等）、ミニバン（ステップワゴン、ウィッシュ等）が上位を占めております。

メーカー別で見ますと、ホンダは新型車が「エアウェイブ」、「ゼスト」の2車種、フルモデルチェンジ車が「ステップワゴン」、「シビック」の2車種と新車効果を期待できる車種が少なかったこと、「フィット」を始めとする既存車種の多くがモデル末期を迎えていることなどから、販売は軒並み前期を下回り、販売台数は709,714台（前期比1.0%減）となりました。

当社におきましては、新型車とモデルチェンジ車の販売は順調に推移いたしましたが、前期売上に貢献した高額車をはじめとした既存車種の落込みをカバーするには至らず、新車販売台数は1,266台（前期比5.2%減）となり、1台当たりの販売単価も減少いたしました。今期の売上高は40億76百万円（前期比8.0%減）、営業利益は3億円（前期比9.4%減）、経常利益は3億30百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は1億95百万円（前期比18.7%増）となり、特別損失を計上した前期と対比し減収増益となりました。

部門別売上高は次のとおりであります。

部 門	第 3 9 期		第 4 0 期		前 期 比
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
	千円	%	千円	%	%
新 車 販 売	2,791,830	63.0	2,507,296	61.5	89.8
中 古 車 販 売	572,795	12.9	498,539	12.2	87.0
サ ー ビ ス	735,781	16.6	736,201	18.1	100.1
そ の 他	332,115	7.5	334,843	8.2	100.8
合 計	4,432,523	100.0	4,076,881	100.0	92.0

- (注) 1. 新車販売については、新型車「エアウェイブ」、フルモデルチェンジをおこなった「ステップワゴン」が代替需要もあり販売を伸ばしましたが、前期新型になった車種の新車効果の薄れ、またそれ以外にも競合車種の増加、モデル末期による商品競争力の低下などにより販売は軒並み減少しました。なかでも前期売上に貢献した高額のミニバン車種（「エリシオン」、「オデッセイ」）の落込みが大きかったこともあり、結果として販売台数は1,266台（前期比5.2%減）、売上高は25億7百万円（前期比10.2%減）と前期比で減少となりました。
2. 中古車販売については、販売台数は975台（前期比16.8%増。内訳：小売台数323台、卸売台数652台）と大幅に上回りました。しかしながら、販売単価の高い小売販売の減少を卸売販売の増加でカバーすることができず、1台当たりの販売単価が下落したため、売上高は4億98百万円（前期比13.0%減）にとどまりました。
3. サービスについては、新車販売の落ち込みによる整備数の減少を補うべく、新車販売時におけるペイントシーラント（ボディー塗装面保護加工）や管理内ユーザーに対する車検・点検のさらなる受注取り込みに注力した結果、売上高7億36百万円（前期比0.1%増）と前期比で微増となりました。
4. その他の売上につきましては、販売台数に左右される登録手数料収入の減少はありましたが、保険手数料収入、ローン手数料収入などの増加でカバーした結果、売上高は3億34百万円（前期比0.8%増）とこちらも前期比で微増となりました。

(2) 会社に対処すべき課題

自動車業界全体においては、各メーカーとも売れ筋商品への対抗商品投入が早まることで競争が激化し、その結果、商品価値の下落も早まり1台当たりの利益が落ち込む傾向が依然として続いております。また、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇など車両維持費の増加も購入マインドを冷やす材料になると懸念されております。

ホンダ車の販売環境においても大きな変化がありました。従来の3チャンネル制（クリオ店、ベルノ店、プリモ店）では、どのチャンネルでも扱える「併売車」とそのチャンネルのみ扱える「専売車」が存在していましたが、メーカー施策により本年3月1日をもって「専売車」の扱いが撤廃され、どのチャンネルでもホンダ車全車種を取り扱うこととなりました。その結果として、他メーカーだけでなくホンダ販売店同士においてもより厳しい競合状態になることが予想されます。

このような状況のなか、他の販売店との差別化を図りながら、メインである新車販売以外の部門でも安定して利益を出せる体質を構築していくかが今後の大きな課題となってまいります。

当社といたしましては基本理念である「顧客を守り、拓げる基本活動」を着実に行うことで、底辺を拓げ、量の確保と拡大に努めます。具体的には営業マンによる既納客、新規客へ

の調子伺いや各種のご提案、車検・点検のご案内など月1回の接触（月1TELコール）を行い、お客様との良好な関係の継続を図ることで、点検・整備等の入庫率の向上や代替需要につなげていきます。その他にも、損害保険代理店種別でディーラー部門の最上級種別となる「J特級」を取得している保険部門との連携強化、収益のもうひとつの柱でもあるオリジナルローンの利用率向上への取り組み等、各部門とも全力を傾注することで、新車販売のみに頼ることなく安定した収益をあげられる強固な企業体質の構築を目指し、一層努力してまいります。

株主の皆様におかれましては何卒引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

（３）資金調達の状況

当期の資金調達はございません。

（４）設備投資の状況

過去2期にわたり大きな投資を行っていることもあり、当期中において実施いたしました設備投資の総額は3百万円にとどまり、そのほとんどが自動車整備に使用する機械装置の取得であります。

（５）営業成績および財産の状況の推移

（単位：千円）

区 分 \ 期 別	第37期 (平成15年3月期)	第38期 (平成16年3月期)	第39期 (平成17年3月期)	第40期(当期) (平成18年3月期)
売 上 高	4,790,680	4,202,001	4,432,523	4,076,881
経 常 利 益	319,105	293,812	347,281	330,886
当 期 純 利 益	187,293	172,091	165,081	195,964
1株当たり当期純利益(円)	37.98	32.79	34.17	37.26
総 資 産 額	5,653,317	5,469,872	5,577,426	5,644,674
純 資 産 額	1,379,836	1,483,428	1,586,509	1,733,848
1株当たり純資産(円)	281.49	304.29	328.46	355.72

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、算出しております。
2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき、算出しております。
3. 第37期の株数は平成14年8月6日付で株式1株を15株に分割し、平成14年12月19日付の公募新株式発行600,000株により期末の発行済株式総数は4,830,000株となっております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 第37期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2. 会社の概況（平成18年3月31日現在）

（1）主要な事業内容

① 本田技研工業株式会社の新車の販売

普通自動車 レジェンド、インスパイア、アコード、アコードワゴン、S2000、MDX
CR-V、インテグラ、オデッセイ、ステップワゴン、ストリーム、インサイト、
パートナー、フィット、モビリオ、モビリオスパイク、エリシオン、エディックス、
フィットアリア、エアウェイブ、シビック、シビックハイブリッド

軽自動車 ライフ、ザッツ、バモス、バモスホビオ、ゼスト、アクティ、アクティトラック

② 中古車の販売

③ 部品・用品の販売

④ 自動車の修理

⑤ 損害保険代理業

（2）主要な事業所

本社	千葉県松戸市小金きよしヶ丘
柏店	千葉県柏市柏
五香店	千葉県松戸市五香西
千葉ニュータウン店	千葉県白井市七次台
鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市鎌ヶ谷
中古車センター	千葉県松戸市二ツ木

（3）株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	16,920,000株
② 発行済株式の総数	4,830,000株
③ 株主数	399名

（4）大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)	持株数(株)	出資比率(%)
齋藤國春	2,095,000	43.37	—	—
あいおい損害保険株式会社	225,000	4.66	—	—
日本興亜損害保険株式会社	225,000	4.66	—	—
株式会社しんあいコーポレーション	225,000	4.66	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000	3.11	—	—
ホンダクリオ東葛従業員持株会	113,000	2.34	—	—
林未香	90,000	1.86	—	—
稲田麻衣子	90,000	1.86	—	—
株式会社千葉銀行	75,000	1.55	—	—
松下吉孝	63,000	1.30	—	—

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

- ①取得株式 普通株式 800株 取得価額の総額 325千円
②処分株式 該当事項はありません
③決算期における保有株式 普通株式 800株

(6) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

従業員数(名)		前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男性	62	0	30.8	6.0
女性	13	1	25.1	2.8
合計又は平均	75	1	29.8	5.4

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。なお、臨時従業員11名は含んでおりません

(8) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
株式会社ホンダベルノ東葛	50百万円	100%	自動車の販売・修理・損害保険代理店

② 企業結合の成果

連結対象会社は上記の重要な子会社に掲げた1社であり、持分法適用会社は該当ありません。

当期の連結ベースでの売上高は7,223,926千円(前期7,547,509千円)、連結経常利益は430,578千円(同459,349千円)、連結当期純利益は249,375千円(同228,252千円)となりました。

(9) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
株式会社三菱東京UFJ銀行	千円 1,671,166	株 150,000	% 3.11
株式会社千葉銀行	1,180,915	75,000	1.55

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位及び担当又は主な職業		氏 名
代 表 取 締 役 会 長		齋 藤 國 春
代 表 取 締 役 社 長		石 塚 俊 之
取 締 役	管 理 本 部 長	吉 井 徹
取 締 役	営 業 本 部 長	飯 田 裕 康
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛代表取締役社長	松 下 吉 孝
取 締 役	株式会社ホンダベルノ東葛常務取締役	伊 藤 淳 一
常 勤 監 査 役		柳 澤 正
監 査 役		川 合 高 久

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

1. 就任

- ①平成 17 年 6 月 27 日開催の第 39 期定時株主総会において齋藤國春、石塚俊之、吉井 徹、飯田裕康、松下吉孝、伊藤淳一の 6 氏が取締役に再選され、就任いたしました。
- ②平成 17 年 6 月 27 日開催の第 39 期定時株主総会において柳澤 正氏が監査役に再選され、新たに川合高久氏が選任されてそれぞれ就任いたしました。

2. 退任

平成 17 年 6 月 27 日開催の第 39 期定時株主総会終結の時をもって監査役海老名武雄氏は任期満了となり退任いたしました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書の記載数字は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,555,672	流動負債	3,423,782
現金及び預金	512,220	買掛金	301,922
受取手形	2,689,682	短期借入金	2,689,682
売掛金	92,427	1年以内返済予定長期借入金	63,120
商品	100,451	未払金	36,782
前払費用	6,901	未払費用	13,083
繰延税金資産	16,889	未払法人税等	82,759
未収入金	134,935	前受金	29,156
その他	2,163	預り金	39,780
固定資産	2,089,002	前受収益	144,604
有形固定資産	1,767,368	賞与引当金	22,890
建物	268,596	固定負債	487,043
構築物	34,035	長期借入金	99,280
機械装置	20,921	役員退職慰労引当金	158,107
車両運搬具	72,442	長期前受収益	229,656
工具器具備品	7,083	負債合計	3,910,826
土地	1,364,289	(資本の部)	
無形固定資産	3,818	資本金	210,300
電話加入権	2,716	資本剰余金	199,711
その他	1,101	資本準備金	199,711
投資その他の資産	317,815	利益剰余金	1,324,162
子会社株式	144,867	利益準備金	20,250
出資金	2,469	任意積立金	981,527
繰延税金資産	63,225	特別償却準備金	1,527
差入保証金	45,831	別途積立金	980,000
年金積立金	59,517	当期末処分利益	322,385
その他	1,904	自己株式	△325
		資本合計	1,733,848
資産合計	5,644,674	負債・資本合計	5,644,674

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		4,076,881
		営業費用	3,130,257	
		販売費及び一般管理費	646,590	3,776,848
		営業利益		300,033
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	17	
		受取配当金	10,000	
		受取回線使用料	10,680	
		受取経営指導料	9,600	
		受取報奨金	5,653	
保険料収入		6,512		
その他の営業外収益	6,578	49,042		
	営業外費用			
	支払利息	18,023		
	その他の営業外費用	164	18,188	
	経常利益		330,886	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産処分損	257	257	
	税引前当期純利益		330,629	
	法人税、住民税及び事業税	138,760		
	法人税等調整額	△4,095	134,664	
	当期純利益		195,964	
	前期繰越利益		126,420	
	当期末処分利益		322,385	

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品〔新車及び中古車〕

個別法による原価法を採用しております。

(2) 商品〔部品・用品〕

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔付属設備は除く〕については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

5. 収益の計上基準

修理売上高の計上基準については、完成を基準としております。割賦販売契約による受取手数料については、回収期日到来分を売上高に、回収期日未到来分を流動負債の「前受収益」及び固定負債の「長期前受収益」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する金銭債権・債務の金額は次のとおりであります。

子会社に対する短期金銭債権	851 千円
子会社に対する短期金銭債務	3,680 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建 物	161,809 千円
構 築 物	126,394 千円
機 械 装 置	42,983 千円
車 両 運 搬 具	48,501 千円
工 具 器 具 備 品	61,661 千円
計	441,349 千円

3. 受取手形は(株)オリエントコーポレーションへ業務委託している割賦債権の代金回収金相当額であります。

4. 担保に供している資産

受 取 手 形	2,689,682 千円
建 物	139,683 千円
土 地	878,885 千円
計	3,708,251 千円

上記物件について、短期借入金 2,689,682 千円、1 年以内返済予定長期借入金 63,120 千円、長期借入金 99,280 千円の担保に供しております。

5. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

保 証 先	金 額	内 容
(株) ホ ン ダ ベ ル ノ 東 葛	200,000 千円	借入債務
	210,000 千円	私募社債

6. 退職給付引当金

退職給付債務	31,576 千円
年 金 資 産	31,881 千円

なお、当社は退職給付算定にあたり、簡便法を採用しております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

損益計算書の注記

1. 子会社との間の取引の明細は次のとおりであります。

子会社に対する売上高	11,003 千円
子会社からの仕入高	18,217 千円
子会社との営業取引以外の取引高	32,680 千円

2. 1 株当たり当期純利益 37.26 円

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	322,385,098
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	574,735
計	322,959,833
これを次のとおり処分いたします	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 1 0 円)	48,292,000
役 員 賞 与 金	16,000,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(1,700,000)
別 途 積 立 金	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	158,667,833

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期営業年度の取締役の職務の遂行を監査いたしました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月19日

株式会社ホンダクリオ東葛

常勤監査役 柳 澤 正 ㊟
監 査 役 川 合 高 久 ㊟

以 上